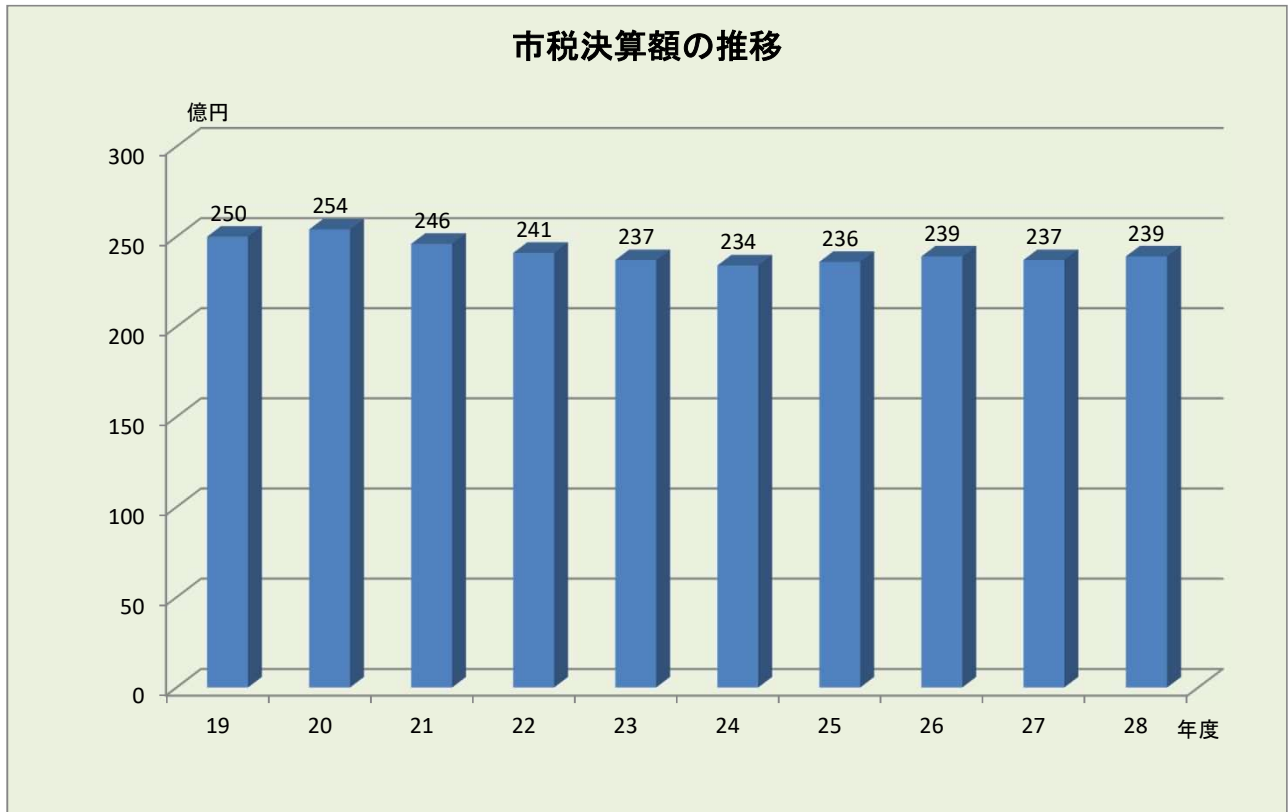


市税決算額の推移



平成28年度決算額は、前年度比1億3千万円の増収となりました。
 主な要因としては、新增築家屋数の増加による固定資産税等の増収、税制改正による軽自動車税の増収などが挙げられます。

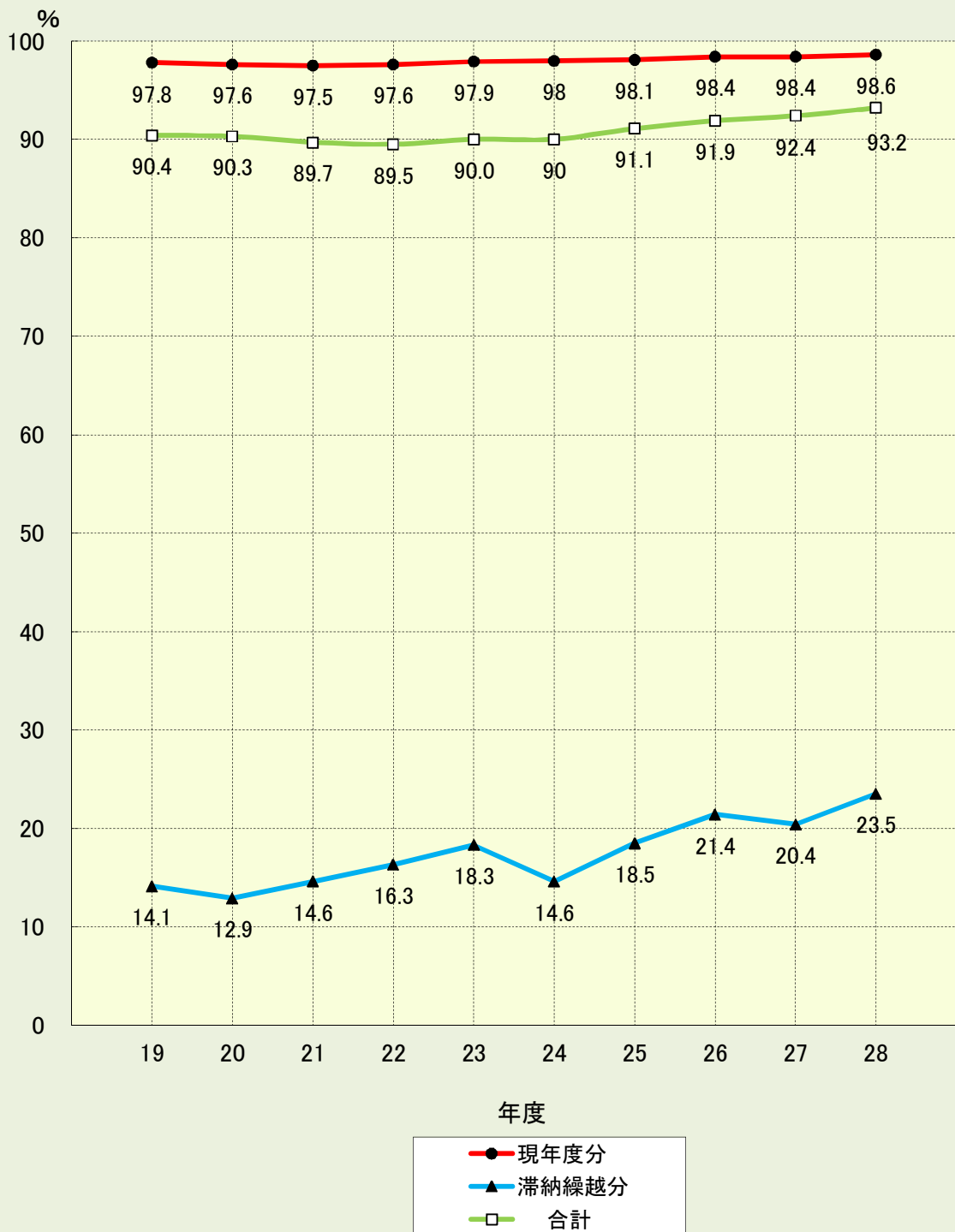
平成30年度 市税の要求状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度			平成30年度(要求)			予算額の増減	
	調定額	予算額	収入率	調定額	予算額	収入率		
市民税	個人	11,953,689	11,116,642	93.00%	11,879,254	11,123,068	93.63%	6,426
	法人	1,305,853	1,283,309	98.27%	1,258,378	1,232,421	97.94%	△ 50,888
	計	13,259,542	12,399,951	93.52%	13,137,632	12,355,489	94.05%	△ 44,462
固定資産税	9,654,456	8,846,271	91.63%	9,336,106	8,641,946	92.56%	△ 204,325	
軽自動車税	262,966	233,512	88.80%	276,504	247,986	89.69%	14,474	
市たばこ税	900,819	900,819	100.00%	878,929	878,929	100.00%	△ 21,890	
都市計画税	1,748,419	1,604,949	91.79%	1,686,297	1,567,023	92.93%	△ 37,926	
計	25,826,202	23,985,502	92.87%	25,315,468	23,691,373	93.58%	△ 294,129	

平成30年度当初予算要求額は、昨年度比で約2億9千万円の減額となっています。主な要因としては、固定資産税等の評価替えに伴う減価によるものなどが挙げられます。

収入率の推移



徴収事務にあたっては、事務の分担を現年分と過年分に分割し、現年分は、文書・電話・臨戸による催告を積極的に実施することで滞納の新規発生を防止し、過年分については、滞納者の財産調査と差押や公売などの滞納処分を積極的に実施することにより、収入率の向上に努めました。